

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 26年 2月 10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 26年3月期第3四半期の連結業績(平成 25年4月1日～平成 25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	802,737	6.4	54,651	56.6	58,269	62.5	33,611	69.9
25年3月期第3四半期	754,750	5.4	34,902	△5.2	35,852	△1.3	19,780	14.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 63,093 百万円 (54.7%) 25年3月期第3四半期 40,788 百万円 (559.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
26年3月期第3四半期	円 銭 65.18	円 銭 65.02
25年3月期第3四半期	円 銭 38.38	円 銭 38.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第3四半期	百万円 988,415	百万円 478,345	% 46.7
25年3月期	百万円 901,564	百万円 433,228	% 46.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 461,423 百万円 25年3月期 418,582 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 18.00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26年3月期の連結業績予想(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	6.5	81,000	35.9	79,000	30.2	42,000	39.2	82.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	532,507,285 株	25年3月期	532,507,285 株
26年3月期3Q	23,616,242 株	25年3月期	16,223,314 株
26年3月期3Q	515,701,405 株	25年3月期3Q	515,400,347 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成25年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	12
4. 参考資料	14
(参考資料－1) 平成26年3月期 第3四半期実績	14
(参考資料－2) 平成26年3月期 通期見通し	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況（平成25年4月1日～12月31日）

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高8,027億円（対前年同期増減率6.4%）、営業利益546億円（同56.6%）、経常利益582億円（同62.5%）、四半期純利益336億円（同69.9%）となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益のすべてで過去最高を更新しました。（※1）

国内では、住宅をはじめとする建設関連や公共投資を中心に、旺盛な需要を着実に獲得しました。海外では、車両分野を中心に成長分野の需要が伸長し、為替などの環境改善もあり、関連製品の売上が大幅に伸長しました。これを受けて、3カンパニーとも増収・営業増益となりました。なお、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーがカンパニー制導入以降の第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高および営業利益を達成しました。

（※1）前期に海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の経営成績には当該子会社の平成24年1月から平成24年12月までの12ヶ月間の実績が反映されています。

#### ②カンパニー別概況（平成25年4月1日～12月31日）

##### 【住宅カンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、地域別事業運営の強化によるエリア戦略の深耕や、環境・経済性・高性能を重視した住宅に対する需要を着実に獲得したことにより、新築住宅事業、住環境事業ともに増収・営業増益となりました。

受注については、財政・金融政策による株式市場の活性化や金利の先高観、また消費税増税予定に対する駆け込み需要の顕在化などにより、上半期（4～9月）は前年を大幅に上回りました。下半期（10月以降）に入り一定の反動はあったものの、新商品の導入が寄与したほか、住宅ローン減税の拡充や住まい給付金をはじめとする住宅取得支援策などを背景に住宅購入意欲が徐々に回復したことで、累計として前年同期を上回りました。

新築住宅事業では、引き続き「大容量太陽光発電システム」、「スマートハイム・ナビ(HEMS)」、「e-Pocket（定置型大容量蓄電池）」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の供給に注力しました。さらに、省エネ・創エネ・蓄エネを進化させ標準的な住宅規模でも10kW以上の太陽光発電システムの搭載を可能にし、エネルギーの自給自足を目指す『スマートパワーステーション』シリーズの販売を開始しました。

住環境事業では、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチンなどの水まわり重点商材や、塗装・改装の販売が順調に拡大しました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】（※2）

当第3四半期連結累計期間は、堅調な需要と新規連結などにより、国内事業・海外事業ともに増収・営業増益となりました。

国内事業では、公共投資や住宅着工数の増加など、旺盛な建設需要と三菱樹脂株式会社からの管材事業の譲受け効果などにより、塩化ビニル管を中心に売上高が増加しました。ストックビジネスの強化に向けては、10月からマンション専有部のリノベーション事業を開始しました。また、汎用品事業の効率

化と成長分野へのシフトを主眼に、生産拠点の再編を進めていくこととしました。

海外事業では、欧州・米国・アジアの各エリアで増収・営業増益を達成しました。米国におけるプラスチックシート事業が堅調に推移したことに加え、中国では「積水可耐特（河北）環境科技有限公司」の新規連結による増加分が大きく寄与しました。欧州管路更生事業については構造改革が進捗し、採算性が改善しました。

#### 【高機能プラスチックカンパニー】(※2)

当第3四半期連結累計期間は、旺盛な需要や為替などの環境改善により、車両分野・IT分野を中心に大幅な増収・営業増益となりました。

車両分野では、海外を中心に需要が好調に推移し、高機能製品を中心に販売が拡大しました。また、円安による影響などもあり売上高が前年同期を大きく上回りました。

IT分野では、円安による影響に加え、微粒子群、感光性シール材などの液晶ケミカル製品、テープなどモバイル端末向け製品の販売が拡大し、売上高が前年同期を大幅に上回りました。

メディカル分野では、検査薬・機器ビジネスの展開を国内外で拡大したことに加え、円安の影響もあり売上高が前年同期を上回りました。

(※2) 環境・ライフラインカンパニーおよび高機能プラスチックカンパニーにおいては、前第3四半期連結累計期間の経営成績に含まれていた海外連結子会社の平成24年1月から平成24年3月の実績を差し引いた実績と当第3四半期連結累計期間の経営成績を比較し、記述しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態(平成25年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より868億円増加し、9,884億円となりました。これは、流動資産が614億円増加したことに加え、固定資産が253億円増加したことによるものです。

負債は、前受金や未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ417億円増加し、5,100億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ451億円増加し、4,783億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は4,614億円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況(平成25年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、601億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益567億円、減価償却費251億円に加えて、前受金の増130億円等の増加要因が、たな卸資産の増186億円、法人税等の支払114億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、466億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得217億円を行ったことや、定期預金の純増208億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、163億円の減少となりました。これは、配当金の支払116億円、自己株式の取得100億円等の減少要因が、有利子負債の純増32億円等の増加要因を上回ったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は624億円となりました。

### **(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期の連結業績予想につきましては、平成 25 年 10 月 30 日に発表しました「平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」から変更はありません。

## **2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

### **(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

### **(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

#### **・税金費用の計算**

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,132	115,926
受取手形	42,183	44,267
売掛金	129,901	132,862
有価証券	1	0
商品及び製品	47,825	56,287
分譲土地	19,334	21,830
仕掛品	43,036	52,102
原材料及び貯蔵品	29,829	33,296
前渡金	2,354	1,277
前払費用	2,525	4,705
繰延税金資産	15,370	17,563
短期貸付金	527	530
その他	17,850	23,163
貸倒引当金	△1,907	△2,362
流動資産合計	439,964	501,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,226	87,408
機械装置及び運搬具（純額）	63,736	69,532
土地	69,810	70,229
リース資産（純額）	7,775	9,086
建設仮勘定	10,288	12,477
その他（純額）	4,816	5,615
有形固定資産合計	240,654	254,349
無形固定資産		
のれん	21,123	19,057
ソフトウェア	5,129	5,958
リース資産	278	320
その他	22,566	23,435
無形固定資産合計	49,098	48,772
投資その他の資産		
投資有価証券	146,192	163,520
長期貸付金	710	957
長期前払費用	1,276	1,245
繰延税金資産	12,732	6,943
その他	12,283	12,068
貸倒引当金	△1,346	△895
投資その他の資産合計	171,848	183,839
固定資産合計	461,600	486,962
資産合計	901,564	988,415



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,797	8,736
電子記録債務	4,963	6,541
買掛金	125,403	126,792
短期借入金	47,590	74,930
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,953	2,950
未払費用	29,977	30,711
未払法人税等	6,747	18,451
繰延税金負債	225	328
賞与引当金	15,410	9,671
役員賞与引当金	207	—
完成工事補償引当金	1,223	1,097
前受金	49,123	62,302
その他	43,915	51,023
流動負債合計	335,539	403,537
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	39,650	23,224
リース債務	5,126	6,487
繰延税金負債	5,104	6,048
退職給付引当金	57,274	55,254
その他	5,640	5,518
固定負債合計	132,797	106,533
負債合計	468,336	510,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,249
利益剰余金	209,280	232,677
自己株式	△11,577	△20,590
株主資本合計	406,939	421,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	28,944
繰延ヘッジ損益	47	68
土地再評価差額金	260	261
為替換算調整勘定	△6,443	10,809
その他の包括利益累計額合計	11,642	40,084
新株予約権	306	245
少数株主持分	14,339	16,675
純資産合計	433,228	478,345
負債純資産合計	901,564	988,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	754,750	802,737
売上原価	535,825	560,257
売上総利益	218,924	242,479
販売費及び一般管理費	184,022	187,828
営業利益	34,902	54,651
営業外収益		
受取利息	673	737
受取配当金	2,059	3,100
持分法による投資利益	492	1,051
為替差益	1,903	3,421
雑収入	3,068	2,566
営業外収益合計	8,197	10,876
営業外費用		
支払利息	1,994	1,699
売上割引	247	255
雑支出	5,004	5,304
営業外費用合計	7,246	7,259
経常利益	35,852	58,269
特別利益		
固定資産売却益	1,815	—
特別利益合計	1,815	—
特別損失		
減損損失	3,280	652
投資有価証券評価損	1,564	—
固定資産除売却損	802	875
特別損失合計	5,647	1,527
税金等調整前四半期純利益	32,020	56,741
法人税等	11,580	22,212
少数株主損益調整前四半期純利益	20,440	34,528
少数株主利益	659	917
四半期純利益	19,780	33,611

(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	238,749	269,680
売上原価	168,036	187,991
売上総利益	70,712	81,689
販売費及び一般管理費	60,831	64,556
営業利益	9,881	17,132
営業外収益		
受取利息	214	261
受取配当金	174	189
持分法による投資利益	175	248
為替差益	3,254	2,619
雑収入	1,126	939
営業外収益合計	4,945	4,258
営業外費用		
支払利息	551	555
売上割引	84	91
雑支出	878	1,466
営業外費用合計	1,514	2,112
経常利益	13,312	19,279
特別損失		
減損損失	675	—
固定資産除売却損	276	399
特別損失合計	952	399
税金等調整前四半期純利益	12,359	18,880
法人税等	5,185	7,808
少数株主損益調整前四半期純利益	7,173	11,071
少数株主利益	203	286
四半期純利益	6,970	10,784

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,440	34,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,528	10,730
繰延ヘッジ損益	79	20
為替換算調整勘定	12,691	17,375
持分法適用会社に対する持分相当額	50	438
その他の包括利益合計	20,348	28,565
四半期包括利益	40,788	63,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,368	62,052
少数株主に係る四半期包括利益	1,420	1,041

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,020	56,741
減価償却費	26,012	25,175
のれん償却額	2,456	2,219
減損損失	3,280	652
固定資産除却損	730	686
固定資産売却損益 (△は益)	△1,743	188
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1,564	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,860	△5,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	820	△2,353
受取利息及び受取配当金	△2,732	△3,837
支払利息	2,242	1,954
持分法による投資損益 (△は益)	△492	△1,051
売上債権の増減額 (△は増加)	13,447	3,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,697	△18,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,487	△3,166
前受金の増減額 (△は減少)	2,764	13,057
その他	△186	△2,636
小計	55,137	67,072
利息及び配当金の受取額	3,134	4,265
利息の支払額	△2,336	△1,935
法人税等の還付額	—	2,195
法人税等の支払額	△23,903	△11,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,033	60,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,901	△21,742
有形固定資産の売却による収入	4,312	316
定期預金の預入による支出	△17,910	△64,105
定期預金の払戻による収入	37,364	43,229
投資有価証券の取得による支出	△223	△2,007
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	120
事業譲受による支出	△448	—
無形固定資産の取得による支出	△1,766	△2,158
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△261	△38
その他	△534	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△46,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,101	14,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,592	△2,571
長期借入れによる収入	3,096	4,280
長期借入金の返済による支出	△14,109	△13,289
少数株主からの払込みによる収入	1,506	994
配当金の支払額	△8,777	△10,351
少数株主への配当金の支払額	△436	△1,336
自己株式の取得による支出	△7	△10,029
その他	306	1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,116	△16,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,446	4,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,096	1,324
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	58,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	2,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,425	62,499

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報

## I. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	364,953	155,095	255,396	775,445	27,291	802,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	9,751	4,984	14,818	3,021	17,839
計	365,035	164,846	260,381	790,263	30,313	820,576
セグメント利益又はセグメント損失(△)	29,045	692	26,027	55,765	△ 1,059	54,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,765
「その他」の区分の利益	△ 1,059
セグメント間取引消去	841
全社費用(注)	△ 895
四半期連結損益計算書の営業利益	54,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 地域に関する情報

## 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	609,960	57,563	49,623	77,938	7,650	802,737

## II. 当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,073	52,015	86,903	259,993	9,687	269,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	3,041	1,680	4,747	725	5,472
計	121,099	55,057	88,584	264,740	10,412	275,153
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,754	△ 286	9,190	17,658	△ 445	17,213

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,658
「その他」の区分の利益	△ 445
セグメント間取引消去	229
全社費用(注)	△ 310
四半期連結損益計算書の営業利益	17,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 地域に関する情報

## 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	205,724	18,907	16,174	26,608	2,264	269,680

## 4. 参考資料

## (参考資料-1)平成26年3月期 第3四半期実績

【ポイント】 **第3四半期累計の売上高、利益\*において過去最高を更新**

(\* 営業利益、経常利益、四半期純利益とも)

## (1) 全社業績

## 1) 25年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	26年3月期 1Q-3Q	25年3月期 1Q-3Q※1	増減(率)
売上高	8,027	7,547	479( 6.4)
営業利益	546	349	197( 56.6)
経常利益	582	358	224( 62.5)
四半期純利益	336 ※2	197	138( 69.9)

※1 海外連結子会社については会計年度の終了日を変更したことに伴い、24年1月から12月までの12ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係る税効果による税金費用22億円の減を含む

## 2) 25年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	26年3月期 3Q	25年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,696	2,387	309( 13.0)
営業利益	171	98	72( 73.4)
経常利益	192	133	59( 44.8)
四半期純利益	107	69	38( 54.7)

## (2) カンパニー別業績

## 1) 25年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	26年3月期1Q-3Q実績		25年3月期1Q-3Q実績 ※3		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,650	290	3,419	228	231( 6.8)	62( 27.3)
環境・ライフライン	1,648	6	1,494	△28	154( 10.3)	35( — )
高機能プラスチック	2,603	260	2,522	167	81( 3.2)	92( 55.1)
その他	303	△10	288	△16	14( 5.1)	6( — )
消去又は全社	△178	△0	△176	△1	△1( — )	1( — )
合計	8,027	546	7,547	349	479( 6.4)	197( 56.6)

※3 海外連結子会社については会計年度の終了日を変更したことに伴い、24年1月から12月までの12ヶ月間の実績を反映

## 2) 25年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	26年3月期3Q実績		25年3月期3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,210	87	1,101	59	109( 9.9)	27( 46.3)
環境・ライフライン	550	△2	495	△8	55( 11.2)	5( — )
高機能プラスチック	885	91	745	56	140( 18.8)	35( 63.9)
その他	104	△4	98	△8	5( 5.7)	3( — )
消去又は全社	△54	△0	△53	△0	△1( — )	△0( — )
合計	2,696	171	2,387	98	309( 13.0)	72( 73.4)

## (3) 全社概況(25年4月～12月の9ヶ月間)

- ◆国内基盤事業は、住宅関連を中心に旺盛な建設需要を着実に獲得
- ◆グローバル戦略事業は、競争力のある事業・製品が伸長。為替効果も追い風

## (4) カンパニー別概況(25年4月～12月の9ヶ月間)

## 【住宅】

消費税増税前の需要を着実に獲得。新商品の発売で競争力を強化。増収・営業増益に

- ◆住宅事業
  - ・環境、経済性、高性能などの先進性を訴求した住宅の拡販により受注棟数は前年同期比108%(10～12月は96%)
  - ・省エネ・創エネ・蓄エネを進化させた「スマートパワーステーション」シリーズを発売(10月)
- ◆住環境事業
  - ・バスコア・キッチンなど重点商材および改装の受注が順調に伸長
  - ・住環境事業の売上高は前年同期比107%(10～12月は106%)

## 【環境・ライフライン】

堅調な需要と新規連結により増収・営業増益

- ◆国内
  - ・公共需要、建設需要の増加により増収、営業増益
  - ・ストックビジネスの強化に向け、マンション専有部のリノベーション事業を開始(10月)
- ◆海外
  - ・欧州管路更生事業は構造改革が進捗し採算性が改善
  - ・米国のプラスチックシート事業が堅調。中国では新規連結により大幅増収

## 【高機能プラスチック】

車両分野の好況および為替などの環境改善により大幅増収・営業増益

- ◆車両
  - ・海外を中心とした需要の増加を受けて、高機能製品を中心に販売が拡大
- ◆I T
  - ・スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向け製品(微粒子群、テープなど)が伸長(第3四半期以降、需要減速)
- ◆メディカル
  - ・検査薬、機器ビジネス関連製品の海外展開が進捗。血液凝固自動分析装置CP3000を発売(11月)
- ◆機能材料
  - ・耐火材料が旺盛な建設需要を受けて販売が拡大



## (参考資料-2)平成26年3月期 通期見通し

【見通し】 **・中期経営計画(2009～2013年度) 営業利益800億円達成見込み**  
**・営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益の更新へ**

## (1)全社業績見通し

(億円、%) [参考]

	26年3月期見通し	25年3月期実績 ※1	増減(率)	24年1～3月 海外連結子会社実績
売上高	11,000	10,324	675( 6.5)	377
営業利益	810	596	213( 35.9)	5
経常利益	790	606	183( 30.2)	1
当期純利益	420	※2 301	118( 39.2)	△0
1株当たり配当金	22円 (第2四半期末11円・期末11円)	18円 (第2四半期末9円・期末9円)	4円 (第2四半期末2円・期末2円)	

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

## (2)カンパニー別業績見通し

(億円、%) [参考]

	26年3月期見通し		25年3月期実績 ※3		増減(率)		24年1～3月 海外連結子会社実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000	420	4,690	363	309( 6.6)	56( 15.6)	—	—
環境・ライフライン	2,380	70	2,145	18	234( 10.9)	51( 288.7)	48	△6
高機能プラスチック	3,490	350	3,320	232	169( 5.1)	117( 50.5)	326	12
その他	410	△15	404	△12	5( 1.3)	△2( —)	1	△0
消去又は全社	△280	△15	△236	△4	△43( —)	△10( —)	△0	△0
合計	11,000	810	10,324	596	675( 6.5)	213( 35.9)	377	5

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の実績を反映

## (3)全社施策(26年1月～3月)

## ◆国内基盤事業のさらなる強化

—住宅:新築住宅受注反動減の最小化。住環境事業のさらなる拡大

—環境LL: 民需・官需とも追い風需要を包括的に獲得

## ◆グローバル戦略事業における継続的成長

—高機能P: 成長市場への集中と高機能品の拡販

## (4)カンパニー別施策(26年1月～3月)

## 【住宅】

## 消費税増税前の受注反動減対策として新商品の訴求浸透

- ◆住宅事業
  - ・省エネ・創エネ・蓄エネを訴求した住宅の拡販により、消費税増税前駆け込み需要の反動を最小化
  - ・通期受注棟数は前年比104%(1～3月は前年同期比94%)を計画
- ◆住環境事業
  - ・バスコア・キッチンなど重点商材および改装に加え、太陽光発電システムの拡販継続
  - ・住環境事業の通期売上高は前年比108%(1～3月は前年同期比112%)を計画

## 【環境・ライフライン】

## 堅調な需要の確実な獲得と成長分野であるストックビジネスへの取り組み強化

- ◆国内
  - ・成長分野であるストックビジネスへのシフトを加速
  - ・汎用品事業の効率化(生産・物流・販売)推進と値上げの浸透
- ◆海外
  - ・欧州管路更生事業の構造改革の継続推進
  - ・ASEAN市場への展開強化と中国における公共物件の確実な受注

## 【高機能プラスチック】

## 戦略事業の強化と海外事業拡大、新製品・新事業推進

- ◆車両
  - ・旺盛な需要に対応し、高機能製品の拡販および射出成型品の新興国における拡販
- ◆IT
  - ・モバイル端末向け製品の拡販(次機種および新規顧客へのスペックイン活動に注力)
- ◆メディカル
  - ・機器ビジネスにおける新製品展開を中心とした検査薬事業強化
- ◆機能材料
  - ・タイにおけるアジア向け塩素化塩ビ樹脂の生産準備に注力